

貸借対照表

令和 5 年 10 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 620,978,818】	【流動負債】	【 318,724,376】
現金及び預金	254,952,533	買掛金	79,573,440
売掛金	269,739,032	短期借入金	30,000,000
有価証券	1,248,811	一年以内返済長期借入金	86,846,000
出荷部材	55,100,549	未払金	16,660,000
前渡金	6,785,515	未払費用	26,062,650
前払費用	26,426,295	前受金	43,605,493
短期貸付金	6,901,722	預り金	3,317,693
立替金	1,361,761	未払法人税等	4,479,400
未収入金	9,900	未払消費税	28,179,700
貸倒引当金	△1,547,300	【固定負債】	【 229,869,267】
【固定資産】	【 234,912,811】	長期借入金	229,869,267
(有形固定資産)	(22,018,013)		
建物	15,341,193	負債の部合計	548,593,643
建物附属設備	652,862		
機械装置	2	純資産の部	
車輛運搬具	4,591,703		
工具器具備品	871,003	【株主資本】	【 307,297,986】
一括償却資産	192,138	(資本金)	(31,650,000)
土地	369,112	資本金	31,650,000
(無形固定資産)	(1,070,000)	(利益剰余金)	(278,097,986)
電話加入権	170,000	繰越利益剰余金	278,097,986
営業権	900,000	(自己株式)	(△2,450,000)
(投資その他の資産)	(211,824,798)	自己株式	△2,450,000
出資金	98,686,000		
投資有価証券	9,500,000	純資産の部合計	307,297,986
敷金	6,648,640		
保証金	1,515,600	負債及び純資産の部合計	855,891,629
保険積立金	81,886,343		
預託金	69,120		
会員権	5,100,000		
役員長期貸付金	5,105,760		
長期貸付金	1,296,357		
長期未収入金	84,349		
長期前払費用	1,797,295		
更新料	135,334		
資産の部合計	855,891,629		

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 11 月 1 日

至 令和 5 年 10 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 子会社株式・・・移動平均法による原価法

2. その他有価証券

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の規定による定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

58,400株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

4,900株